

令和4年度事業報告

1 経常的な法人運営

(1) 理事会・評議員会の開催

令和4年5月31日 第38回理事会を開催した。

議題：令和3年度事業報告・収支決算、『学術の動向』編集委員会委員の再任、第6回『学術の動向』編集委員会（報告）、第24回評議員会の招集

令和4年6月21日 第24回評議員会を開催した。

議題：令和3年度事業報告・収支決算、『学術の動向』編集委員会委員の再任、第6回『学術の動向』編集委員会（報告）

令和5年1月12日 第39回理事会を開催した。

議題：第25回評議員会の招集について

令和5年3月22日 第40回理事会を開催した。

議題：令和5年度事業計画・収支予算、『学術の動向』編集委員会委員の追加選任、第7回－第9回『学術の動向』編集委員会について（報告）

令和5年3月27日 第25回評議員会を開催した。

議題：令和5年度事業計画・収支予算、『学術の動向』編集委員会委員の追加選任、第7回－第9回『学術の動向』編集委員会について（報告）

(2) 学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発（公益目的事業1）

① 『学術の動向』の発行

日本学術会議の編集協力を得て総合学術情報誌『学術の動向』を刊行した。同誌には、国内外の学術の動向を特集するほか、日本学術会議の活動状況を紹介し、広く、大学、研究機関、学協会、一般に周知した。

令和4年度においては、同誌の季刊化につき、令和5年4月の季刊第一号刊行を目標として検討と準備を進めた。

② 『学術会議叢書』の発行

学術とその成果を広く一般社会に普及するため、日本学術会議の各部及び委員会・分科会において審議された内容や日本学術会議が主催した公開講演会の記録を基に関連資料及び解説を加えて編集した学術会議叢書を刊行しており、令和4年度は次の1冊を刊行した。

学術会議叢書 30 『人間の尊厳とはーコロナ危機を経てー』

学術会議叢書 30 は、(公財)一ツ橋綜合財団からの助成を受けて、全国約1,500ヶ所の国公立図書館・大学等に寄贈するとともに、賛助会員たる学術団体等に無償配布した。

(3) 学術連携推進事業（公益目的事業2）

① 科学者連携事業

日本学術会議主催の講演会、シンポジウム等の事業について、学術普及・啓発事業の一環として協力した。

② 学協会に関する実態調査及び調査結果の情報発信

—「データベース『学会名鑑』Web版」

「データベース『学会名鑑』」については、毎年度、協力学術研究団体の実態調査を基に、データの整備・公表を行ってきた。

令和4年度からは、同システムの開発・運用が、従来担当していた国立研究開発法人科学技術振興機構から日本学術会議に移管され、これをうけて、日本学術会議において同システムの改修工事が進められた。なお、今後、科学技術振興機構からは、必要に応じて、専門的知見に基づく助言を求める。

(注) 同システムの改修工事中は、日本学術会議のサイト「日本学術会議協力学術研究団体」により学協会等関係方面に対する情報提供が行われた。

当財団においては、新システム運用の充実に向けて連携していくとともに、日本学術会議が毎年度行う協力学術研究団体実態調査の実施を同会議より受託し、関係データの整備、充実に努めた。

③ 国際学術交流事業の実施

同事業の今後の在り方について、当財団の事業運営及び財政の改革に関連して、検討を続けた。

④ 学術調査研究事業の実施

同事業の今後の在り方について、当財団の事業運営及び財政の改革に関連して、検討を続けた。

(4) 学術関係団体事務支援事業の実施（その他事業）

日本学術会議同友会、日本生命科学アカデミー、日本農学アカデミー及び硬組織再生生物学会からの要請を受けて、各団体活動に係る事務の支援を行った。

2 事業運営及び法人財政の改革

(1) 「学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発」（公益目的事業1）の改革

—「科学と社会」に関する発信の一層の強化

① 『学術の動向——科学と社会をつなぐ』の改革

同誌については、科学と社会を双方向につなぐ学術誌への改革を基本方針として引き続き誌面の刷新を続けた。

同誌各号においては、下記「科学と社会研究会」関係科学者の論考、原田弘二基金関係若手科学者の論考等を随時掲載した。

特に、令和4年度においては、令和5年度からの季刊化を目指して、掲載論考査読の充実と同時に「科学と社会をつなぐ」という同誌刊行の基本理念の下、専門分野に偏ることなく分野横断的な内容を平易に表現するとの同誌編集方針を継承、強化して科学者コミュニティの総合的、俯瞰的助言活動に資するよう検討と準備を進めた。

② 「科学と社会」に関する発信—「科学と社会研究会」

「科学と社会研究会」の議論を引き続き推進した。

同研究会の重要テーマである「第三カテゴリーの研究」（既存の研究支援の枠から外れた「純粋な好奇心」に基づく研究）に関しては、同研究の「種」を発掘する調査研究を引き続き進めた。

③ 原田弘二基金による国際活動

－第12回グローバルヤングアカデミー年次総会の日本開催

原田弘二基金による国際活動としては、第12回グローバルヤングアカデミー年次総会日本開催に対して同基金として共催した。

同年次総会は以下のとおり開催された。

- 開催期間 令和4年6月12日から17日まで
- 参加者 80か国 791人
- 会議方式 各国科学者が参加するオンライン会議（夜の部）と国内の参加科学者によるリアル会議（会場：九州大学・昼の部）との二部制。
なお、上記の国内参加科学者によるリアル会議については、地元（福岡市及び同周辺）高校生・大学生・大学院生とのワークショップを開催した。
- テーマ及びプログラム
[主テーマ] 「感性と理性のリバランスー包括性と持続性に向けた科学の再生」
[プログラム]
 - ・プレナリーセッション（全体会議）
テーマ：「社会の中の大学：持続的で包括性のある社会を実現するための公共プラットフォームとしてのあり方」
 - ・パネルセッション（討論会）
テーマ：「シチズンサイエンスを促進する社会システムの構築を目指して」
(注) シチズンサイエンスとは：
一般市民と科学者や研究機関との協調により行われる科学活動
 - ・市民公開講座・ワークショップ
テーマ：「創造する未来と科学の可能性」

* 第12回グローバルヤングアカデミー年次総会は日本学術会議若手アカデミーが主催するが、同時に、原田弘二基金としてこれまで進めてきたシチズンサイエンスに関する公開シンポジウム等異分野交流研究活動の成果を各国若手研究者と共有し、さらに発展・深化させる機会として位置付けられる。

この観点から、同基金として同年次総会を共催することとし、所要の資金援助を行った。

(2) 法人財政の改革

上記の事業展開を支える法人財政の改革として、以下の取り組みを推進した。

① 賛助会員拡大策の推進

引き続き日本学術会議会員・連携会員、学協会等関係方面に対し賛助会員加入を求めた。

特に、令和4年度は、令和5年度からの『学術の動向』季刊化に向けて、同誌読者層の拡大と同誌事業の財務基盤強化を図るために日本学術会議と連携して取り組んだ。

具体的には、日本学術会議の令和5年3月17日「ニュースメール」において当財団吉川弘之会長、日本学術会議菱田公一広報委員長・副会長及び同会議所千晴「学術の動向」編集分科会委員長（当財団『学術の動向』編集委員長）の連名により「科学者コミュニティの活性化のために—科学と社会をつなぐ『学術の動向』の役割—」として、日本学術会議会員及び連携会員各位に対して季刊『学術の動向』の積極的活用と支援を求めた。

② 『学術の動向』季刊化による同事業収支改善策の検討

『学術の動向』の季刊化は、上記(1)①のとおり同誌内容の刷新と質の向上を図るものであるが、同時に、同誌刊行事業の収支改善を目指すものでもある。

このため、同誌季刊化による同事業収支の改善について、令和4年度を通じて具体的な検討作業を進めた。